

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第63期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

【会社名】 株式会社 水戸カンツリー倶楽部

【英訳名】 Mito Country Club Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 川 村 隆

【本店の所在の場所】 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町8231の1

【電話番号】 029(266)1234

【事務連絡者氏名】 総務部長兼経理課長 鈴木 節生

【最寄りの連絡場所】 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町8231の1

【電話番号】 029(266)1234

【事務連絡者氏名】 総務部長兼経理課長 鈴木 節生

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高	千円	666,738	575,977	659,419	703,641	666,933
経常利益又は 経常損失(△)	千円	△48,859	△76,048	8,977	21,104	3,170
当期純利益又は 当期純損失(△)	千円	△30,189	△196,481	8,354	20,481	50,255
持分法を適用した場合 の投資利益	千円	—	—	—	—	—
資本金	千円	92,250	92,250	92,250	92,250	92,250
発行済株式総数	株	1,845	1,845	1,845	1,845	1,845
純資産額	千円	665,578	469,097	477,451	497,932	548,187
総資産額	千円	1,336,333	1,094,548	1,077,298	1,087,989	1,120,831
1株当たり純資産額	円	360,747	254,253	258,781	269,882	297,115
1株当たり配当額 (内1株当り 中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	円	△16,362	△106,494	4,528	11,101	27,238
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	49.8	42.9	44.3	45.8	48.9
自己資本利益率	%	△4.5	△41.9	1.7	4.1	9.2
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	△29,506	△89,355	26,328	62,337	72,735
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	△23,538	△86,190	△62,424	△16,359	△48,282
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	千円	553,113	377,568	341,472	387,450	411,903
従業員数 (内 平均臨時雇用人員)	名	80 (24)	79 (25)	76 (23)	72 (14)	73 (20)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益は、子会社等がありませんので該当事項はありません。
3 潜在株式調整後1株当りの当期純利益は、潜在株式が存在しないので記載しておりません。
4 売上高には、消費税は含まれておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和27年2月県内有志によるゴルフ場建設発起人会の発足を起源とし、昭和27年9月5日に、株式会社水戸カンツリー倶楽部の商号、資本金25,000千円をもって、ゴルフ場の経営、観光事業の経営を主たる目的として茨城県水戸市(茨城県連合商工会議所内)に設立されました。

コースのレイアウトは、巨匠井上誠一氏に依頼、昭和27年9月コース建設に着工、黒松と鹿島灘砂丘の特性を活かした東洋一のチャンピオンコースとして昭和28年10月25日に開場しました。

昭和27年2月 ゴルフ場建設発起人会発足

4月 発起人によるゴルフ場建設敷地貸借認可申請書を茨城県、大洗町へ提出しました。

6月 茨城県、大洗町よりゴルフ場使用認可がおりました。

6月 県有地賃貸借契約を締結しました。

7月 町有地賃貸借契約を締結しました。

9月 茨城県水戸市三の丸28-9、茨城県連合商工会議所内に株式会社水戸カンツリー倶楽部を設立しました。(資本金 25,000千円)

昭和28年2月 新株800株(1株 5万円)を増資、資本金を65,000千円としました。

9月 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町8231番地の1大洗ゴルフ倶楽部内に本社を移転しました。

10月 ゴルフコースが開場しました。

昭和29年1月 新株345株(1株 5万円)を増資、資本金を82,250千円としました。

昭和31年7月 ロッジを開設しました。

昭和36年1月 県有地の一部(608坪)を返還しました。

昭和41年8月 新株200株(1株 5万円)を増資、資本金を92,250千円としました。

昭和43年4月 従業員のための託児所を開設しました。

昭和46年4月 借地の一部(県3,386坪、町1,109坪)を返還しました。

昭和51年7月 自動散水設備工事が完成、併せて11番ホールに貯水池を造成しました。

昭和55年5月 県有地の一部(1,753坪)を返還しました。

昭和57年5月 新クラブハウスが完成しました。

昭和63年7月 新ロッジハウスが完成しました。

平成3年3月 本グリーン改修工事(TGパーウィック方式によるワングリーン)が完成しました。

平成16年9月 ティグラウンド改修工事が完成しました。

平成24年6月 新自動散水設備が完成しました。

3 【事業の内容】

当社は、メンバーシップ制によるゴルフ場を経営し、ゴルフプレイヤーにゴルフコースを使用させ、それに付随して、食堂、売店及びロッジの運営を行っております。

倶楽部は、諸規定により合理的に運営されており、経費については年会費、メンバーフィ、ビジターフィ、食堂収入及びキャディフィ等をもって賄っております。

なお、営業収入の内容を構成比で示すと次のとおりであります。

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

区分	摘要	営業収入実績(%)
ゴルフ収入	年会費、メンバーフィ、ビジターフィ他	51.9
食堂収入	食堂売上、コース売店売上	15.4
その他の収入	キャディフィ、売店収入、ロッジ収入他	32.7
合計		100.0

(注) 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるためセグメント関連の記載は省略しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
73 (20)	51.6	15.4	3,817

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
2 平均年間給与、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 満60歳定年制を採用しております。
4 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント関連の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

会社と両組合は正常かつ円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるゴルフ場業界は、企業収益や消費者マインドの改善に伴い来場者数に回復の兆しが見られたものの、プレーヤーの高齢化や激しい価格競争が続くなかで、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況にありました。

このような状況下当倶楽部におきましては、雨天や台風などによるキャンセル数の増加、昨年度開催されたプロトーナメント集客効果の剥落などの影響を受けましたが、当倶楽部で史上初となる「日本女子アマチュアゴルフ選手権」の開催、会員のニーズに対応した「会員同伴ビジター平日優待券」の発行などにより、当期間の来場者数は前期に比べ363名増加の35,814名となりました。

営業収益は、プロトーナメント関連収入の落ち込みと日本女子アマ開催などに伴う収入減により、前期に比べ36,708千円(5.2%)減収の666,933千円となりました。

費用の面では、来場者の増加に伴うキャディ人件費及び商品売上原価が増加したものの物件費などその他の科目で大幅に減少したことにより、営業費用は601,292千円(前期比2.6%減)、一般管理費は141,111千円(前期比0.4%減)の費用合計742,403千円となり、営業損失は75,470千円(前期比35.7%増)となりました。

なお、特別利益に原発事故風評被害補償金47,708千円を計上しております。

その結果、税引前当期純損益は50,878千円の利益計上となり、前期と比較し29,774千円増加しました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当期の営業活動のキャッシュ・フローにおいて税引前当期純利益50,878千円計上等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ10,398千円増加し、72,735千円となり、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が48,282千円ありましたが、差引き当期中において24,453千円増加し、当事業年度末には411,903千円(前事業年度比6.3%増加)になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は72,735千円と前期に比べ10,398千円増加になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、48,282千円(前事業年度△16,359千円)となりました。

主な要因は、12番H右側のフェンス・土留改修工事(7,100千円)、食堂ホール床改修(3,700千円)、管理用機械更新(7,751千円)等有形固定資産の取得があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の収支はありません。

2 【生産・受注及び販売の状況】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント関連の記載は省略しております。

(1) 最近2期間の来場者及びロッジ利用者数

① 来場者数

期間	収容能力 (人)	種類	日・祝日 (人)	土曜日 (人)	平日 (人)	小計 (人)	合計 (人)	稼働率 (%)
第62期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	42,840	メンバー	5,707	2,847	7,637	16,191	35,451	82.8
		ビジター	1,736	3,884	13,640	19,260		
第63期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	45,080	メンバー	5,918	3,282	7,163	16,363	35,814	79.4
		ビジター	1,788	3,687	13,976	19,451		

② ロッジ利用者数

期間	収容能力 (人)	種類	宿泊者数 (人)	合計	稼働率 (%)	摘要
第62期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	10,098	メンバー	676	2,798	27.7	
		ビジター	2,122			
第63期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	10,626	メンバー	581	2,583	24.3	
		ビジター	2,002			

(2) 最近2期間の収入実績

科目		期別	第62期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第63期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
			金額(千円)	金額(千円)
1. ゴルフ収入			357,790	346,325
内訳	年会費		80,168	80,569
	ロッカーフィ		8,183	8,323
	メンバーフィ		22,404	22,568
	ビジターフィ		242,298	229,875
	競技参加料		4,737	4,990
2. 食堂収入			106,293	102,796
3. その他の収入			239,558	217,812
内訳	キャディフィ		116,276	114,688
	売店収入		8,928	8,685
	ロッジ収入		9,392	8,674
	厚生費収入		17,657	17,863
	施設費		56,504	57,162
	雑売上		30,238	9,713
	販売手数料		563	1,027
計			703,641	666,933

(注) 1. ゴルフ収入中ビジターフィの減収要因は、優待プレー(特別料金)の利用拡大によるものであります。

2. その他の収入中雑売上の大幅な減収要因は、昨年プロトーナメントなどの入場券販売手数料5,281千円、

コース使用料14,000千円の収入が減収となったためであります。

3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

大変厳しい経営環境の中、平成26年度も利益計上となりました。平成27年度は、来場者数36,000名を目標に、法人、団体などへの営業力の強化に取り組み、来場者の増加による黒字の定着化をはかることが重要課題であります。加えて、コース内排水路と歩径路の整備、グリーン(改修後24年経過)の改修などコースコンディションの維持・向上、クラブハウス(建築後33年経過)設備の老朽化対策、ロッジ(建築後27年経過)の在り方、松の保全対策、プレースタイルなどについても検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社の株主は、会社が利益を多く計上して配当を得ることを目的としているのではなく、株主になってゴルフ施設を利用してゴルフプレーを楽しむことを目的としております。そのため、会社は過去において配当をしたことはなく、利益は内部留保し、施設の充実に使用しております。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

震災による原子力事故の風評被害などにより減少していた、ゴルフ場へのプレーヤーの来場者数は回復傾向を示し始めているが経営成績はいまだに回復したとは判断できず赤字が続いておりましたが、第63期も若干ではあるが前期に続いて利益計上を果たすことができました。これからは、黒字基調を続けるためにも経営の合理化をはかり、収支が均衡するように努め経営の改善をはかっていくことが重要になっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の異常な変動

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ24,453千円増加し、当事業年度末411,903千円となりました。この要因は、原発事故などの風評被害の影響により減少していた来場者数も増加傾向を示し、また、原発事故風評被害補償金が入金されたことにより、税引前当期純利益50,878千円を計上したことによるものです。

5 【経営上の重要な契約等】

当ゴルフ場は、総面積820,550.11平方メートルあり、内県有地234,740.11平方メートル、町有地585,810.00平方メートルでありまして、コースは18ホール、7,190ヤードであります。

敷地は、県有地、町有地の借地であり、契約内容の主たる点は下記のとおりであります。

平成24年4月契約

区分	貸借期間	賃借料	その他主たる事項
県有地	自 平成24年4月1日 至 平成29年3月31日	平成24年度 30,984,950円 平成25年度 31,045,949円 平成26年度 31,109,998円 平成27年度 31,177,250円 平成28年度 31,247,864円	平成24年4月1日を以って賃貸借契約の更新が行われた。 1. 契約期間は平成24年4月1日より5ヵ年とする。
町有地	自 平成18年4月1日 至 平成28年3月31日	平成24年度 78,874,948円 平成25年度 79,123,007円 平成26年度 79,383,469円 平成27年度 79,656,954円	平成24年4月1日を以って賃借料契約の更新が行われた。 1. 契約期間は平成18年4月1日より10ヵ年とする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数字に影響を与える見積りについては、過去の実績や状況に応じ、合理的と見られる見積りおよび判断によって行っています。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

来場者総数は35,814名で前年比363名増加(1.0%増)したが、トーナメント関連収入の落ち込み、また、少子高齢化などによるゴルフ人口の減少及びプレー料金の低廉化が進む厳しい営業環境が続く中、営業収益は666,933千円、前期比36,708千円(5.2%減)の減収となりました。当事業年度におきましては、原発事故風評被害補償金入金などにより、当期純利益は前事業年度と比較して29,774千円増加となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

天候不順及び台風、冬季の降雪によるクローズ等により、来場者数の減少及びプレー料金の低価格化が経営成績に重要な影響があります。

(4) 戦略的現状と見通し

少子高齢化などの影響によるプレー料金の低廉化が進み、ゴルフ場間の集客競争は一段と激しさを増しておりますので、より一層、ソフト、ハード面の向上に努め来場者の増加をはかっております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第62期に続いての黒字計上となり、キャッシュ・フローの現金及び現金同等物の残が前期比24,453千円増加して当期末の残高は411,903千円となり、黒字計上を続けるためにも収支の均衡をはかることが必要になっております。キャッシュ・フロー状況は、「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在のゴルフ界の事業環境が厳しく、来場者数が健全経営を維持できる数に達していないと思っております。来場者増加を図ること及び諸経費の圧縮に取組みながら、サービスの質を低下させることなく、健全経営の強化に努めております。

第3【設備の状況】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント関連の記載はしていません。

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、建物及び付帯設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、コース管理用機械の資産取得を実施しました。

内訳は、建物及び付帯設備(食堂床改修)3,700千円、構築物(外周フェンス改修他)11,689千円、機械及び装置(3連ロータリーモア他)に7,751千円、車両運搬具(コース用カート他)に3,363千円、器具及び備品(グリーンキープファン設備他他)に5,254千円投資し、当期の設備投資は31,757千円となりました。

なお、営業に重大な影響を与えるような、固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 投下資本の内訳

本社及びゴルフコースとも茨城県東茨城郡大洗町にあり、ゴルフ場経営のため使用され、従業員数は72名であります。

	内訳	面積(㎡)	帳簿価格(千円)
土地	茨城県及び大洗町より貸借	820,550.11	0
建物	クラブハウス 木造一部鉄筋コンクリート 平屋建 ロジ(32室) 管理棟外18棟	7,070.34	184,087
構築物	貯水池、自動散水設備		161,353
機械及び装置			14,243
車両運搬具			2,598
器具及び備品			11,822
リース資産	パソコンシステム		11,227
ゴルフコース	コース18ホール、練習場 15打席		282,579
合計			667,909

(注) 1 投下資本は、平成27年3月31日現在の帳簿価格であります。

2 リース設備は次のとおりであります。

設備名	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース残高(千円)
乗用5連リールモア	1台	5年	1,111	3,519
製氷機・冷蔵庫	2台	6年	238	576
ゴルフカート	1台	1年	13	0
ゴルフカート	1台	1年	13	0
食器洗浄機	1台	1年	32	0
目土散布機	1台	1年	38	0
プレハブ冷凍冷蔵庫	1式	1年	64	0
バーチドレン	1台	1年	50	0
オールマイティスイパー	1台	1年	51	0
複写機	1台	5年	22	0

設備名	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース残高(千円)
電穂設備	1式	5年	266	2,014
トラクター	1台	1年	102	0
シャドウスイパー	1台	1年	130	0
リールモア	1台	1年	250	0
コンピュータシステム	1式	5年	2,132	7,708
電動カート	5台	1年	32	0
電動カート	13台	1年	78	0
電動カート	36台	1年	215	0
タービンプロワー	1台	5年	124	941
衣類乾燥機	2台	5年	201	1,809
グリーンキープファン	3基	5年	206	2,266
合計			4,837	18,833

(2) ゴルフコースの概要

ゴルフコースは18ホール、7,190ヤードパー72であります。

コース距離表

No	BACK	REGU	FRONT	GOLD	PAR	HDCP
1	442	414	402	361	4	9
2	517	501	476	440	5	5
3	407	389	369	323	4	13
4	165	133	108	108	3	17
5	450	414	396	365	4	1
6	348	332	308	289	4	11
7	573	531	500	470	5	3
8	214	192	178	142	3	15
9	445	390	375	325	4	7
OUT	3,561	3,296	3,112	2,823	36	
10	530	504	486	451	5	8
11	390	374	335	335	4	10
12	380	352	310	310	4	14
13	438	410	388	358	4	4
14	192	169	144	123	3	18
15	571	556	513	477	5	2
16	245	218	188	155	3	16
17	456	418	340	340	4	6
18	437	390	372	324	4	12
I N	3,639	3,391	3,076	2,873	36	
TOTAL	7,200	6,687	6,188	5,696	72	

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000
計	2,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,845	1,845	該当事項なし	単元株制度を採用して おりません
計	1,845	1,845		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和41年8月25日	200	1,845	10,000	92,250	30,000	30,000

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 (内個人)	個人・ その他	計	
株主数(人)	2	6	2	44	(0)	1,488	1,542	—
所有株式数 (株)	6	57	8	254	(0)	1,520	1,845	—
所有株式数 の割合(%)	0.33	3.09	0.43	13.77	(-)	82.38	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	43	2.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	36	1.95
日立セメント株式会社	茨城県日立市平和町2-1-1	14	0.76
J X日鉱日石金属株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	14	0.76
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町4-6-11	12	0.65
日立工機株式会社	東京都港区南2-15-1	10	0.54
株式会社日立アーバンインベストメン ト	東京都千代田区内神田1-1-4	9	0.49
株式会社日立ライフ	茨城県日立市幸町1-20-2	9	0.49
株式会社日立ハイテクノロジーズ	東京都港区新橋1-24-14	8	0.43
東鉱商事株式会社	茨城県日立市幸町1-3-8	7	0.38
計		162	8.78

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,845	1,845	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,845	—	—
総株主の議決権	—	1,845	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名	所有者の住所	自己所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の株主は、当社が運営するゴルフ場を優先的に利用することを目的とし、プレーを通して最良のサービスを受けることを望んでおります。このようなゴルフ場経営の特殊性を踏まえ、財務体質を強化するため内部留保の充実を優先させ、配当を行わないことを基本方針としております。

なお、配当の決定機関は株主総会ですが、前述の基本方針に基づき当社においては、創立以来配当の決定を行っておりません。同じく前述の方針により、当期においても配当は行っておりません。

内部留保資金の用途については、コースの整備及び設備の更新に投入していくことにしております。

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 17名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		川 村 隆	昭和14年12月19日生	平成26年 6月 (株)日立製作所相談役(現任) 平成25年 6月 (株)水戸カンツリー倶楽部 代表取締役(現任)	2	0
常務取締役		加 藤 理	昭和10年 4月12日生	昭和45年 4月 内科医師 平成15年 6月 (株)水戸カンツリー倶楽部 常務取締役(現任)	2	1
常務取締役		株 木 雅 浩	昭和31年12月12日生	平成元年 4月 株木建設(株)取締役社長(現任) 平成25年 6月 (株)水戸カンツリー倶楽部常務取締 役(現任)	2	0
常務取締役		鈴 木 敏 博	昭和23年 3月 1日生	平成22年 6月 水戸三の丸パーキング取締役社長 (現任) 平成25年 6月 (株)水戸カンツリー倶楽部常務取締 役(現任)	2	0
常務取締役		土 屋 静 治	昭和27年10月27日生	平成19年 6月 日立電鉄交通サービス(株)取締役社 長(現任) 平成27年 6月 (株)水戸カンツリー倶楽部常務取締 役(就任)	2	0
取締役		小 谷 隆 亮	昭和14年5月20日生	平成 8年 9月 大洗町町長(現任) 平成 9年 6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任)	2	0
取締役		染 谷 寛	昭和21年 7月10日生	平成13年 3月 大洗ゴルフ倶楽部支配人(現任) 平成13年 6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任)	2	0
取締役		澁 谷 勲	昭和13年 9月15日生	平成13年 6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任) 平成23年 6月 (株)常陽銀行相談役(現任)	2	0
取締役		高 萩 光 紀	昭和15年12月 3日生	平成20年 6月 J X ホールディングス(株)相談役 (現任) 平成26年 6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任)	2	0
取締役		坂 入 健	平成20年 5月10日生	平成20年 6月 (株)茨城県開発公社理事長 平成26年 6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任)	2	0
取締役		三 代 正 夫	昭和29年 1月12日生	平成 8年 5月 センター電機(株)取締役社長(現任) 平成26年 6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任)	2	1
取締役		石 井 藤一郎	昭和29年 5月26日生	平成11年 7月 (株)大洗荘取締役社長(現任) 平成27年 6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 (就任)	2	1
取締役		加 子 茂	昭和31年 3月17日生	平成27年 4月 (株)日立ライフ取締役社長(就任) 平成27年 6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 (就任)	2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
監査役		伊 藤 靖 彦	昭和19年4月23日生	平成21年4月 日立電線㈱技術最高顧問 平成22年6月 ㈱水戸カンツリー倶楽部監査役 (現任)	4	0
監査役		根 本 榮 一	昭和13年4月20日生	平成17年8月 茨城県信用保証協会会長 平成26年6月 ㈱水戸カンツリー倶楽部監査役 (現任)	4	0
監査役		大和田 一 雄	昭和25年11月24日生	昭和52年4月 大和田法律事務所代表(現任) 平成26年6月 ㈱水戸カンツリー倶楽部監査役 (現任)	4	1
計						4

- (注) 1 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

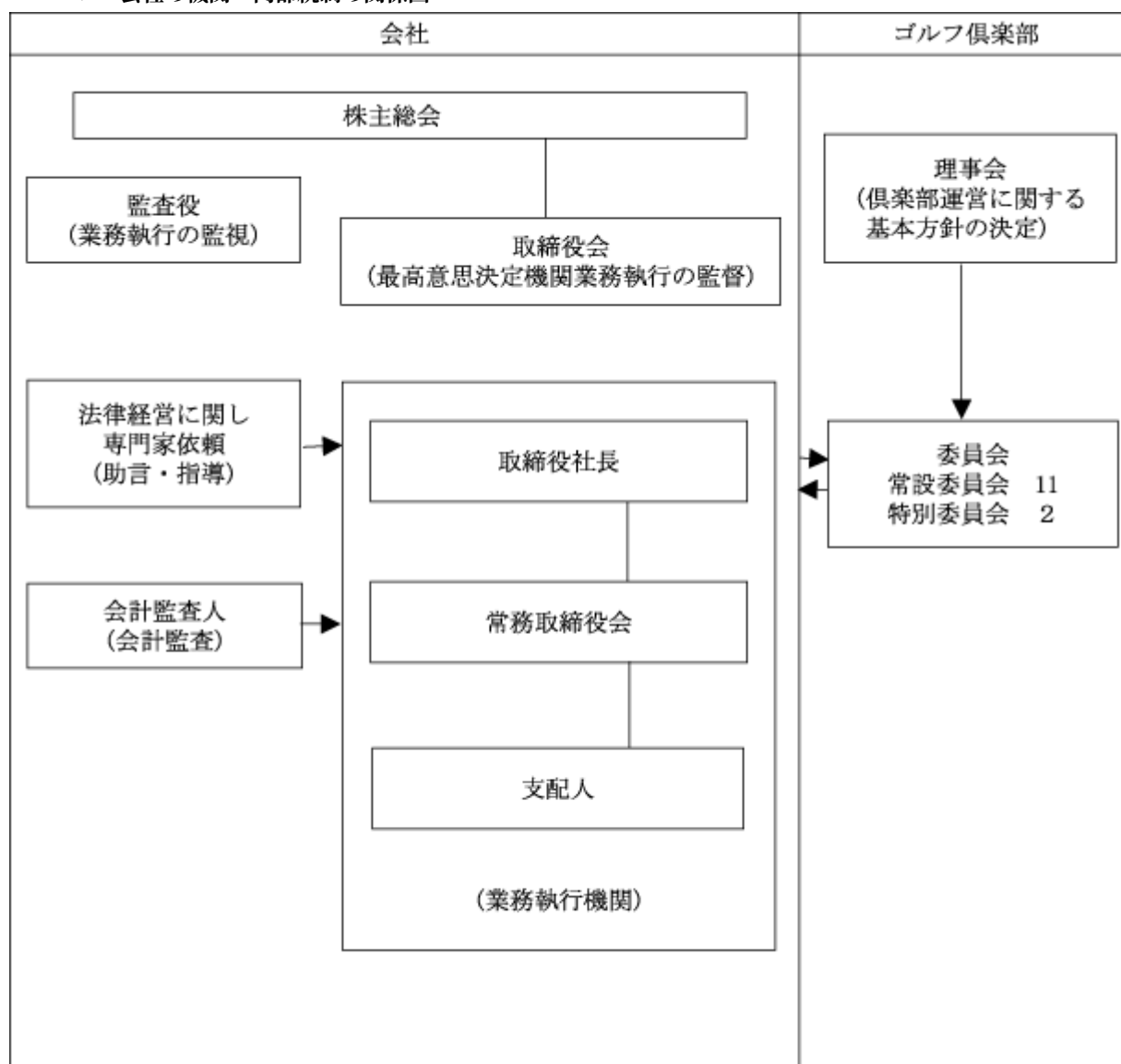
当社は、ゴルフ場経営の特異性を考え、市民の健康・娯楽の向上及び地域の環境にふさわしい施設の維持と社会に開かれた健全で透明な企業活動を行ってまいります。その観点から、コーポレート・ガバナンスの充実・強化は経営の優先課題として、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう諸制度を整備し、透明性のある公正な経営が行われるよう態勢を整えております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として、取締役会、常務取締役会、監査役会があります。さらに、ゴルフ場特有のメンバー運営による理事会、委員会制度があり、理事会はゴルフ運営に関して委員会に諮問し、その答申を受けて経営に反映させています。

ロ 会社の機関・内部統制の関係図



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

上記①において会社の機関及び内部統制の関係図に記載しております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査制度はありません。監査役は3名おり、業務監査及び公認会計士の会計士監査の状況把握を行っております。

ホ 会計監査の状況

当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士 大谷茂夫 継続監査年数 33年(当期を含む)

公認会計士 大川 清 継続監査年数 6年(当期を含む)

意見表明に関する審査は、会計監査業務を執行した公認会計士事務所に属しない、公認会計士荻野八郎が実施しているとの報告を受けております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

②リスク管理体制の整備体制

会社常務取締役4名、倶楽部副理事長2名による会議を随時開催して、リスクに対処する制度になっております。

③役員報酬の内容

当社は、設立当初から会社役員に対して報酬は支払われておりません。

④取締役の定数

当会社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議

当会社の取締役選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥株主総会の特別決議要件

当会社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件については、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）
3,000	—	3,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士大谷茂夫氏及び公認会計士大川 清氏の監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,450	411,903
売掛金（純額）	27,096	32,109
商品	1,139	1,363
貯蔵品	2,454	2,054
流動資産合計	418,139	447,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,164,889	1,168,589
減価償却累計額	△971,965	△984,502
建物（純額）	192,924	184,087
構築物	668,842	680,531
減価償却累計額	△503,567	△519,178
構築物（純額）	165,275	161,353
機械及び装置	209,653	217,404
減価償却累計額	△198,508	△203,161
機械及び装置（純額）	11,145	14,243
車両運搬具	57,195	60,558
減価償却累計額	△56,181	△57,960
車両運搬具（純額）	1,014	2,598
工具、器具及び備品	109,753	115,007
減価償却累計額	△99,186	△103,185
工具、器具及び備品（純額）	10,567	11,822
リース資産	18,156	14,680
減価償却累計額	△13,316	△3,453
リース資産（純額）	4,840	11,227
ゴルフコース	275,893	282,579
建設仮勘定	—	—
有形固定資産合計	661,658	667,909
無形固定資産		
電話加入権	290	290
ソフトウェア	110	9
無形固定資産合計	400	299
投資その他の資産		
長期前払費用	7,792	5,194
投資その他の資産合計	7,792	5,194
固定資産合計	669,850	673,402
資産合計	1,087,989	1,120,831

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,785	9,386
未払金	6,687	5,640
未払消費税等	12,525	19,195
未払法人税等	623	623
リース債務	1,321	3,079
未払費用	7,668	8,493
税金預り金	3,644	4,050
従業員預り金	5,753	5,992
会員預り金	8,229	8,443
受託販売預かり金	173	58
賞与引当金	12,000	12,000
流動負債合計	70,408	76,959
固定負債		
リース債務	3,519	8,148
退職給付引当金	65,560	49,667
入会金	448,570	435,870
専用ロッカー預り金	2,000	2,000
固定負債合計	519,649	495,685
負債合計	590,057	572,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,250	92,250
資本剰余金		
資本準備金	30,000	30,000
資本剰余金合計	30,000	30,000
利益剰余金		
利益準備金	15,250	15,250
その他利益剰余金		
別途積立金	510,000	510,000
繰越利益剰余金	△149,568	△99,313
利益剰余金合計	375,682	425,937
株主資本合計	497,932	548,187
純資産合計	497,932	548,187
負債純資産合計	1,087,989	1,120,831

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
年会費収入	80,168	80,569
ロッカーフィ	8,183	8,323
メンバーフィ	22,404	22,568
ビジターフィ	242,298	229,875
競技参加費	4,737	4,990
キャディフィ	116,276	114,688
厚生費収入	17,657	17,863
食堂収入	106,293	102,796
ロッジ収入	9,392	8,674
練習ボール	4,069	4,077
施設費収入	56,504	57,162
その他の収入	26,169	5,636
商品売上高	8,928	8,685
受託販売手数料	563	1,027
営業収益合計	703,641	666,933
営業費用		
給料手当賞与	105,289	100,735
キャディ給料・賞与	124,602	126,146
賞与引当金繰入額	8,784	9,604
退職給付費用	4,417	4,202
福利厚生費	49,634	47,375
減価償却費	38,767	38,515
リース料	584	315
借地料	110,882	111,216
コース維持管理費	36,222	31,322
食堂材料費	41,250	40,173
商品原価	※1 5,863	※1 6,463
その他の営業費	91,277	85,226
営業費用合計	617,571	601,292
営業総利益	86,070	65,641

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費		
給料手当及び賞与	59,381	64,296
賞与引当金繰入額	3,216	2,396
退職給付費用	1,287	1,177
福利厚生費	16,445	17,608
減価償却費	6,016	6,215
修繕費	14,737	10,463
公租公課	1,405	1,346
寄付金	2,256	1,992
その他の一般管理費	36,955	35,618
一般管理費合計	141,698	141,111
営業損失(△)	△55,628	△75,470
営業外収益		
名義変更料	76,500	78,500
受取利息	232	140
営業外収益合計	76,732	78,640
経常利益	21,104	3,170
特別利益	-	47,708
特別損失	-	-
税引前当期純利益	21,104	50,878
法人税、住民税及び事業税	623	623
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	623	623
当期純利益	20,481	50,255

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	92,250	30,000	30,000	15,250	510,000	△170,049	355,201	477,451	477,451
当期変動額									
当期純利益						20,481	20,481	20,481	20,481
当期変動額合計	—	—	—	—	—	20,481	20,481	20,481	20,481
当期末残高	92,250	30,000	30,000	15,250	510,000	△149,568	375,682	497,932	497,932

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	92,250	30,000	30,000	15,250	510,000	△149,568	375,682	497,932	497,932
当期変動額									
当期純利益						50,255	50,255	50,255	50,255
当期変動額合計	—	—	—	—	—	50,255	50,255	50,255	50,255
当期末残高	92,250	30,000	30,000	15,250	510,000	△99,313	425,937	548,187	548,187

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	21,104	50,878
減価償却費	41,996	42,031
無形固定資産償却費	2,786	2,699
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,875	△15,893
受取利息及び受取配当金	△232	△140
その他の引当金の増減額（△は減少）	△76,500	△78,500
未払消費税等の増減額（△は減少）	9,576	6,670
未払金の増減額（△は減少）	△3,473	△1,047
未払費用の増減額（△は減少）	△410	825
売上債権の増減額（△は増加）	7,315	△5,013
たな卸資産の増減額（△は増加）	△482	176
仕入債務の増減額（△は減少）	10	△2,514
その他の流動資産の増減額（△は増加）	21	—
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△5,267	2,617
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△5,341	△8,071
小計	△13,772	△5,282
利息及び配当金の受取額	232	140
その他の営業外収益の受取額	76,500	78,500
法人税等の支払額	△623	△623
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,337	72,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,359	△48,282
無形固定資産の取得による支出	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,359	△48,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	45,978	24,453
現金及び現金同等物の期首残高	341,472	387,450
現金及び現金同等物の期末残高	※1 387,450	※1 411,903

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(1)商品・貯蔵品…最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。但し、平成19年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～40年

機械及び装置 5年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した物については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出預金からなっています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 商品原価の明細

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首商品棚卸高	1,017千円	1,139千円
当期仕入高	5,985千円	6,687千円
期末商品棚卸高	1,139千円	1,363千円
計	5,863千円	6,463千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,845	—	—	1,845

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,845	—	—	1,845

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	387,450千円	411,903千円
現金及び現金同等物	387,450千円	411,903千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成26年3月31日)

	器具及び備品	計
取得価額相当額	18,156千円	18,156千円
減価償却累計額相当額	13,316千円	13,316千円
期末残高相当額	4,840千円	4,840千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

	器具及び備品	計
取得価額相当額	14,680千円	14,680千円
減価償却累計額相当額	3,453千円	3,453千円
期末残高相当額	11,227千円	11,227千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,321千円	3,079千円
1年超	3,519千円	8,148千円
合計	4,840千円	11,227千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
① 支払リース料	3,446千円	3,453千円
② 減価償却費相当額	3,446千円	3,453千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度を採用しています。

退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付型退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	70,435千円
退職給付費用	11,765千円
退職給付の支払額	△16,640千円
退職給付引当金の期末残高	65,560千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,765千円
----------------	----------

当事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度を採用しています。

退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付型退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	65,560千円
退職給付費用	5,379千円
退職給付の支払額	△21,272千円
退職給付引当金の期末残高	49,667千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,379千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
1. 繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳		
退職給付引当金超過額	23,366	18,939
税法上の繰越欠損金	93,357	79,713
賞与引当金損金算入限度超過額	4,277	4,277
繰延税金資産小計	121,000	102,929
評価性引当額	△121,000	△102,929
繰延税金資産合計	—	—
2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	当事業年度までの繰越欠損金が多く、当分の間税金の納付は少ないので記載は省略しております。 同左	

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、在外拠点がいないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、在外拠点がいないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	296,882円	1株当たり純資産額	297,115円

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり当期純利益	11,101円	1株当たり当期純利益	27,238円
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は、 潜在株式が存在しないので記載しておりません。 (1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 20,481千円 普通株式に係る当期純利益 20,481千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式 1,845株		なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は、 潜在株式が存在しないので記載しておりません。 (1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 50,255千円 普通株式に係る当期純利益 50,255千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式 1,845株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	償却累計率 (%)	差引期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,164,889	3,700	0	1,168,589	984,502	12,537	84.2	184,087
構築物	668,842	11,689	0	680,531	519,178	15,611	76.3	161,353
機械及び装置	209,653	7,751	0	217,404	203,161	4,653	93.4	14,243
車両及び運搬具	57,195	3,363	0	60,558	57,960	1,778	95.7	2,598
器具及び備品	109,753	5,254	0	115,007	103,185	3,954	89.7	11,822
リース資産	4,840	9,840	0	14,680	3,453	3,453	23.5	11,227
ゴルフコース	275,893	6,685	0	232,579	0	0	—	282,579
計	2,491,065	48,282	0	2,539,348	1,871,439	41,986	—	667,909
無形固定資産								
電話加入権	290	0	0	290	0	0	—	290
ソフトウェア	1,558	0	0	1,558	1,549	102	99.5	9
計	1,848	0	0	1,848	1,549	102	—	299
長期前払費用	25,972	0	0	25,972	20,778	2,597	—	5,194

(注) 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

増加

建物	食堂ホール床改修	3,700千円
構築物	フェンス・土留改修工事他2件	11,689千円
機械及び装置	乗用3連ロータリーモア他2件	7,751千円
車両及び運搬具	ゴルフカート(中古)他2件	3,363千円
器具及び備品	グリーンキープファン他5件	5,254千円
リース資産	パソコン設備	9,840千円
ゴルフコース	ティーグラウンド改修工事	6,685千円

減少

該当事項ありません。 0千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
賞与引当金	12,000	33,825	33,825	—	12,000
退職給付引当金	65,560	10,516	26,409	—	49,667

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	2,184	
当座預金	3,655	
普通預金	150,136	
定期預金	255,000	
振替貯金	928	
小計	409,719	
合計	411,903	

ロ 売掛金

ア 内訳

区分	金額(千円)	摘要
プレー代(窓口勘定)	25,226	
年会費、専用ロッカー費	5,210	
その他	1,673	
合計	32,109	

(注) 主な売掛金は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	摘要
日本通運(株)	125	プレー代
(株)日立製作所日立事業所	335	〃
(株)日本自動車連盟茨城支部	589	〃
日立セメント(株)	378	〃
川崎重工業(株)	118	〃
個人	496	、年会費
個人	112	〃
個人	212	年会費
個人	212	〃
個人	191	年会費、ロッカー費

ハ 回収及び滞留状況

当期首残高(A) (千円)	当期売上高(B) (千円)	当期末残高(C) (千円)	当期回収高 D=A+B-C (千円)	回収率 D/A+B (%)	回転率 B/(A+C)×1/2 (回)	滞留期間 365日/回転率 (日)
27,096	666,933	32,109	661,920	95.4	5.6	65.2

ニ 商品

区分	金額(千円)	摘要
売店関係	1,363	
合計	1,363	

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)	摘要
食堂関係	1,110	
コース関係	944	
合計	2,054	

② 固定資産

イ 有形固定資産の内訳並びにその償却は附属明細表のとおりであります。

③ 流動負債

イ 買掛金

区分	金額(千円)	摘要
(株)三和	556	
(株)東洋メンテナンス	1,998	
(資)村井酒店	626	
(株)アメザワ	426	
丸五水産	431	
その他	5,349	
合計	9,386	

ロ 未払金

区分	金額(千円)	摘要
社会、労働保険料	2,779	
(株)MBC他	2,732	
東京電力(株)	129	
合計	5,640	

ハ 未払費用

区分	金額(千円)	摘要
キャディ賃金	8,493	
合計	8,493	

ニ 税金預り金

区分	金額(千円)	摘要
水戸税務署	638	
水戸県税事務所	3,412	
合計	4,050	

ホ 会員預り金

区分	金額(千円)	摘要
地域振興基金協力金	8,182	
その他	261	
合計	8,443	

ヘ 受託販売預り金

区分	金額(千円)	摘要
(株)ダンロップ・スポーツ	57	
(株)水戸京成百貨店	1	
合計	58	

④ 固定負債

イ 入会金

期首残高(千円)	当期減少高(千円)	当期増加高(千円)	期末在高(千円)	摘要
448,570	22,650	9,950	435,870	

ロ 専用ロッカー預り保証金

期首残高(千円)	当期減少高(千円)	期末在高(千円)	摘要
2,000	—	2,000	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定めなし
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	当社本店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	該当なし
公告掲載方法	該当なし
株主に対する特典	当会社の株主は、大洗ゴルフ倶楽部の規則及び細則により正会員となり、当会社の経営するゴルフ場の施設を利用することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社の状況】

当会社は、親会社等はありません。

2 【その他の添付情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日の間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第62期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第63期中)(自 平成26年4月1日 至 平成27年9月30日)平成26年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

株式会社水戸カンツリー倶楽部
取締役会 御中

公認会計士大谷茂夫事務所

公認会計士 大 谷 茂 夫 ⑩

公認会計士大川 清事務所

公認会計士 大 川 清 ⑩

私達監査人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社水戸カンツリー倶楽部の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私達監査人の責任は、私達監査人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私達監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私達監査人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私達監査人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私達監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私達監査人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私達監査人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社水戸カンツリー倶楽部の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私達監査人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。